

## 2020年6月の金融経済概況のポイント

### ■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、前月の「新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などにより、悪化している」との判断を維持しました。
- 需要項目ごとの判断も、前回、個人消費と観光について下方修正しましたが、今月は変更はありません。
- 他方、雇用面については、「労働需給は、弱めの動きがみられている」と下方修正しました。金融機関の貸出の面については、前回と同じ判断で、預金、貸出とも前年より増加しています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（6月調査）は、全産業の業況判断DIが▲14（3月+15、+は「良い」超過）と、2期連続で悪化しました。「悪い」超過となったのは2015年3月（▲4）以来、▲14は2012年3月（▲29）以来の水準です。製商品・サービス需給判断は供給超幅を大きく拡大し（3月▲15→6月▲30、▲は供給超過）、製造業、非製造業とも需給バランスは大きく悪化しています。これを受けて、生産・営業用設備判断（3月▲5→6月+5、▲は不足超過）は過剰超過（+5は2013年6月<+6>以来の水準）に転化し、雇人員判断（3月▲46→6月▲34、▲は不足超過）は引き続き不足超の状態にあります。足もとでは不足感が後退しています。

### ■個人消費の動向

- 大型店売上高は、5月、4か月連続で前年を上回りました。新型コロナウイルス感染症拡大を受けた政府の緊急事態宣言により、外出自粛の動きが強まる中、引き続き、衣料品の販売が減少した一方、マスク等の衛生用品

のほか、家で過ごす時間が増えたことに伴い、日用品や食料品の需要が高まりました。また、在宅時間の増加に加え、町村等郡部の自治体で特別定額給付金が早期に支給されたこともあって、テレビや白物等の家電販売に持ち直しの動きがみられたところです。なお、来客数が減少していた大規模店舗においても、5月下旬の緊急事態宣言解除後は、遠方からのお客を含め、来客数が回復しつつあります。

- 5月の新車登録台数は、軽自動車、除く軽、合計とも前月に続き、前年を大幅に下回りました。合計は昨年10月以降、8か月連続のマイナスです。前月同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う来店客の落ち込みが販売面に表れた格好となりました。自動車ディーラーの店頭では、徐々に客足が戻りつつありますが、受注から登録までには相應の時間を要することもあり、こうした動きが販売に結びつくにはもう少し時間がかかりそうです。

## ■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、5月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、全ての空港で前年を大きく下回り、全体でも前年を大きく下回りました。4か月連続の前年割れです。この間、旭川空港の国際線の就航便数も、5月は、3、4月に続き、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、5月、政府の緊急事態宣言を受けた旅行需要の激減から、前月に続き、前年比大幅な減少となりました。こうした中、ホテル・旅館では休業に踏み切る先が相應にみられました。旭川市内のホテル客室稼働率も、前年を大きく下回り、3か月連続で過去最低水準を更新しました。
- 各地観光施設の入込みは、5月、ウエイトの大きい旭山動物園が休業によりゼロとなったほか、層雲峡地区、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・

礼文フェリーとも前年を大きく下回ったことから、合計でも前年を大きく下回りました。こうした中、観光施設では、休業に踏み切る先が多くみられました。

## ■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、5月、宗谷で前年を上回りましたが、上川、オホーツクで前年を下回り、全体でも前年を下回りました。2020年4月以降の累計では、宗谷、オホーツクが前年を大きく上回ったほか、上川も前年を上回ったことから、全体でも前年を大きく上回っています。

## ■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、4月、分譲が前年を上回ったほか、貸家も前年を幾分上回ったものの、持家が前年を大きく下回ったことから、全体では3か月連続で前年を下回りました。

## ■雇用

- 雇用状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、4月、北見で前年を上回ったものの、旭川、稚内、網走で前年を下回りました。旭川、北見、網走では1倍を下回り、この結果、全体でも2016年5月以来の1倍割れとなりました。新規求人数は、4月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を下回り、この結果、4つの職業安定所を合計した新規求人数では前年を2割方下回りました。

## ■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残

高は、5月も前年を上回りました。5月まで15か月連続で前年を上回っています。

## ■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（6月調査）の事業計画では、2019年度の全産業の売上高（前年度比▲0.5%）、経常利益（同▲2.6%）は前年度比減少し、当期純利益（同+21.4%）は前年度比増加しましたが、いずれも上方修正（修正率：売上高+1.2%、経常利益+12.4%、当期純利益+17.0%）されました。2020年度の売上高、経常利益、当期純利益は、この上方修正された2019年度との比較になりますが、いずれも減少の計画（前年度比：売上高▲9.5%、経常利益▲49.3%、当期純利益▲56.6%）で、3月調査からも下方修正（修正率：売上高▲4.3%、経常利益▲33.2%、当期純利益▲43.5%）されています。この間、設備投資計画は、2019年度が大幅な増加（前年度比+60.8%）となったこともあり、2020年度は慎重な計画（同▲29.5%）となっており、3月調査比でも下方修正（修正率：▲3.4%）されています。
- 今後、道北地域の経済を見ていく上でのポイントとしては、①経済活動が徐々に再開していく中で、今後、観光、消費がどのようなペースで持ち直していくのかを、特に注意して見て参りたいと思います。また、②再開後も当面は低水準の経済活動が続くとした場合に、雇用面や設備投資計画に及ぼす影響、③公共工事について、人手不足の問題を抱える当地の建設業者がこれまでどおり受注を続けられるかどうか、といった面にも注意を払いたいと思います。

以上